WASTE HEAT RECOVERY SYSTEM	
Patent Number:	JP52046244
Publication date:	1977-04-12
Inventor(s):	ENOMOTO KOICHI; others: 03
Applicant(s):	ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY IND CO LTD; others: 01
Requested Patent:	☐ <u>JP52046244</u>
Application Number:	JP19750120597 19751008
Priority Number(s):	
IPC Classification:	F01K27/02; F01K25/08

EC Classification:

F01K27/02; F01K25/08

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:A waste water recovery system characterized by high efficiency of heat exchange, wherein a Rankine cycle (with butane or pentane as working fluid) is utilized and heat exchange is conducted through the direct contact method.

Data supplied from the esp@cenet database - 12



特 許 顕 昭和50年10月8日

特許庁長官 斉 藍 英 雄 殴

1. 発明の名称 ヘイキアカイドエウソウナ 廃 熱 回 収 装 置

2. 発 明 者

47~9 V = 9

氏名 模本 浩一 (任か5名)

3. 特許出顧人

住 所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

名 称 (009)石川島播磨重工業株式会社(ほか1名)

快者 英 藍 恒

4. 代 理 人

氏名 (6567) 弁理士 小山富久 電話 東京(03)445-4257



(1) 50 120597 - 方式 (1)

特許庁

明 細 甞

1. 発明の名称

廃熱回収装置

2. 特許請求の範囲

エチレンプラント等からの温水にランキンサイクルの作動媒体としてのブタンまたはペンタンの大部分を直接接触熱交換させて蒸発気体をせるようにした蒸気発生器と、その蒸発気体を作動媒体とするランキン機関と、この機関から出た作動媒体を疑縮液化する疑縮器と、この疑縮器から出た作動媒体を予熱する予熱器とからなる、廃熱回収装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、エチレンプラント等の化学プラントの廃熱回収装置に関するものである。

ナフサ等の炭化水素原料を熱分解し、エチレンやプロピレン等を製造するエチレンブラント において、分解炉中で高温に加熱され、分解さ

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 52-46244

43公開日 昭 52. (1977) 4 12

②特願昭 50-/20597

②出願日 昭/2 (197/7/2) 8

審査請求 未請求

(全6頁)

庁内整理番号 6792 34

⑤日本分類 ⑤ Int.Cl² 識別 52 Fl FOIK 27/02 FOIK 25/08

れた製品を含む炭化水素等は、製品の収率をあ げるため、急冷し、不要な副反応を抑える必要 がある。との方法として、分解炉をでた製品を 含む炭化水素は、すぐ高圧蒸気発生器に入り、 水に熱を与えて冷却される。このときの熱は蒸 気を発生させることにより回収され、有効に利 用される。高圧蒸気発生器をでた製品を含む炭 化水素等は、その後、クエンチウォータやクエ ンチオイルにより冷却される。またこのクエン チウオータやクエンチオイルは外部にでて冷却 され、循環再利用される。そしてこのクエンチ ウオータやクエンチオイルは比較的低温のため、 一部の熱のみが回収されて有効に利用されるが、 他の熱は海水等で冷却され、有効に利用されず に捨てられている。この捨てられている熱、と くに温水であるクエンチウォータの熱を有効に 利用することは、化学プラントの熱効率を上げ、 製品のコスト低波に貢献すると同時に省資源の 立場から非常に望ましいことである。

本発明は、クエンチウォータなどの温水の廃

熱を利用し、ランキン機関を作動させ、動力と して廃熱を回収する装置に関し、その目的とす るところは、低価格で、かつ、高出力で、経済 的に大きな利益のある装置を提供するにある。

一般に、ランキンサイクルにおいては、ラン キン機関を作動させる媒体、つまり、作動媒体 をガス発生器内で加熱し、蒸発気化させ、ラン キン根関に送り、そこで膨張させ、仕事を取り 出す。すなわち、第2図のように、横軸にエン タルピュをとり、縦軸に圧力pをとつたランキ ンサイクルモリエル線図で説明すると、A→B はポンプによる作動媒体液の昇圧、B-Cは液 の予熱、C→Dはガス発生器内での一部顕熱を 含む作動媒体の蒸発、 D - E はランキン機関で の膨張、E→Aは一部顕熱を含む凝縮器内での 凝縮で、A→B→C→D→B→Aは蒸発温度が 高い場合のランキンサイクルを示し、A-B'-C'→ D'→ E'→ A は蒸発温度が低い場合のラン キンサイクルを示す。また図中の加熱流体温度 を示す点線 PC は熱源となる加熱流体の温度状

(3)

度との温度差にほぼ比例する。したがつて、とくに廃熱回収装置においては、加熱流体の温度が低いるとが多く、そのため、前記蒸発温度との温度をが小さく、蒸発温度をかけてもランキが関の出力が低低ではあり、伝熱のではない。また逆に廃土のはないのはない。などで、ないのでは、がないない。などで、ないのでは、からのでは、からない。など、ないのでは、からない。など、ないのでは、からないのでは、からないのでは、からないのでは、からないのではない。

一方、クエンチウォータはエチレンプラント 内で製品その他の炭化水素と直接接触して加熱 されるものであり、僅かの炭化水素を溶解して おり、換官すれば、逆に僅かの炭化水素を溶解 しても問題はない。この事実を利用し、後述す る条件を具備する物質を作動媒体として選定す れば、ガス発生器および予熱器を直接接触式熱 交換器とすることが可能である。このように、 態のみを示したものであり、△t は加熱流体出口温度と蒸発温度との温度差を示し、△p はランキン機関での膨張による圧力降下を示し、△i はランキン機関で発生する仕事を示し、実線CD は蒸発温度を、実線 BA は緩縮温度を示す。

直接接触式熱交換器を使用すれば、前記 △t を 小とすることができ、しかも伝熱管は不要であ るため、ランキン機関の出力を大とすることが できるとともにガス発生器の価格も大幅に低波

(4)

でき、経済的な廃熱回収装置が実現できる。 前記の作動媒体の具備すべき条件として、

- (1)水への溶解度が小さく、水と比重が異な り、水と容易に分離可能な物質であるこ と。
- (2)水に溶解してブラントに戻り、製品、炭化水素、水、水蒸気と混合しても、有害な化学反応やその他の不都合を起こさない物質であること。
- (3)水よりも低沸点で、かつ、凝縮温度(約40℃)の飽和圧力が大気圧以上の物質であること。
- (4)ガス発生器での蒸発圧力があまり高くならない物質であること。
- (5)飽和蒸気を等エントロビ膨張させても、 湿り領域に入らない物質であること。

(5)

以上の条件から、プタンまたはペンタンが望ましい。ととていうプタンまたはペンタンとは、イソまたはノルマルを問わないし、成分も100 その純粋なものでなくてもよい。

第3図には、横軸に温度 t をとり、縦軸に圧力 p をとつて、各種炭化水素と水の飽和蒸気圧を示す。すなわち、第3図において、曲線 a はブロパン、 b は 1 ーブタン、 c は n ーブタン、 d は n ーペンタン、 e は水を示している。

第4図および第5図には、横軸にクエンチゥオタ入口温度 t. をとり、 縦軸に蒸発温度 t. をとつて、それぞれガス発生器が2段の場合と、1段の場合について、熱力学館をしい蒸発温度を斜線内で示す。ただし、それ以上の温度で蒸発させるとも可能で、その場合、出力に対するが、装置価格も減少し、経済的にはいてのものないことも高圧側ガス発生器についてのもの斜線部分は低圧側ガス発生器についてのも、下の斜線部分は低圧側ガス発生器についてのも、下の斜線部分は低圧側ガス発生器についてのも、

(7)

管路14をとおり、プラントに戻る。一方、作 動媒体(ペンタン)の流れは、高圧側ガス発生 器1(蒸気発生器)で蒸発し、一部水蒸気を含 む気体のペンタンは管路15をとおり、ランキ ン機関4(タービン)の高圧側に入る。また低 圧側ガス発生器 2 (蒸気発生器)で蒸発し、一 部水蒸気を含む気体のペンタンは管路 1 6をと おり、ランキン機関4の中圧側に入る。上記2 種類の異なつた圧力の一部水蒸気を含むペンタ ンは、該機関4で膨張し、低圧となつて管路 17をとおり、凝縮器5亿入り、冷却水管9亿 よる冷却水により冷却され、液化(凝縮)し、 管路18をとおり、セパレータ6亿入る。この セパレータもの内部では容易に分離し、下層の 水は管路10から排出し、上層のペンタンは管 路19をとおり、ポンプフにより昇圧され、管 路20をとおり、予熱器3に入り、その飽和温 度までまたは飽和温度近くまで加熱され、管路 21をとおり、一部はポンプ7′により昇圧され、 管路22をとおり、低圧側ガス発生器2に入り、

のを示す。

第6図にはランキン機関の大きさと、装置の 作動圧力を考慮して望ましい作動媒体を斜線で 示す。ただし、Hの欄は蒸発器が2段の場合を、 Jの欄は蒸発器が1段の場合を、斜線部分Kは プタンを、斜線部分Lはペンタンを、t,はクエ ンチウオータ入口温度を示す。

(8)

他の一部はポンプファルより昇圧され、管路 2 3 をとおり、高圧側ガス発生器 1 に入り、ランキンサイクルが形成される。またランキン機関 4 は発電機などの負荷 8 を駆動する。

なお本発明の実施例としては、第1図に示したものの他に、第1図を基にして次のような設計変更をしたものなどがあげられる。

- (1) ガス発生器が 1 段のもの、すなわち、低圧 側ガス発生器 2 のないもの。
- (2)予熱器 3 を高圧側ガス発生器 1 用と低圧側 ガス発生器 2 用とに、それぞれ各別に設け たもの、または予熱器をガス発生器と一体 的に構成したもの、またはガス発生器に予 熱器としての働きを併せ持たせたもの。
- (3)予熱器の一部または全部をシェルアンドチューブ等の直接接触式熱交換器でないもの にしたもの。
- (4)ガス発生器の一部をシェルアンドチューブ 等の直接接触式熱交換器でないものにした もの。

- (5) 温度が 2 種類以上のクエンチウォータまた はその他の熱源があり、ガス発生器の一部 の熱源として、または予熱器の一部もしく は全部の熱源として利用するもの。
- (6) 疑縮器を直接接触式熱交換器にしたもの、および空冷式にしたもの。
- (7) ボンブ 7' と 7" を 直列に接続したもの、または予熱器を 高圧側 ガス発生器 1 用と低圧側 ガス発生器 2 用に それぞれ別個に設けて ボンブ 7 を 2 系統にしたもの、または予熱器 3 をシエルアンドチューブ形にし、内容 器 3 をシエルアンドチューブ形にし、内容 器 3 を 2 用に仕切り、または予熱器 3 を 高圧側 ガス発生器 1 用と低圧側 ガス発生器 2 用に せ 切り、または 予熱器 3 を 高圧側 だんれぞれ別個に設けて ボンブ 7 を 2 系統にし、ボンブ 7' および 7" を 4 略したもの。
- (8) 管路 1 5 および 1 6 に関節弁を設けたり、 タービンパイパス管路を設けたり、その他 の管路の修正および追加または付属機器を 設けたもの。

άĎ

る。

このように本発明の装置は、低価格で提供することができるうえ、ランキン機関の出力が大 で廃熱回収率が著しく向上し、しかもプラント には何んらの悪影響がないなど、その奏する効 果がきわめて大である。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示した系統図、第2図はガス発生器が1段の場合のランキンサイクルモリエル線図、第3図は飽和圧力線図、第4図はガス発生器が2段の場合のクエンチウオータ入口温度と蒸発温度の関係を示す線図、第5図はガス発生器が1段の場合のクエンチウオータ入口温度と蒸発温度の関係を示す線図、第6図はクエンチウオータ入口温度と作動媒体の関係を示す説明図である。

1 ・・・高圧側ガス発生器、 2 ・・・低圧側ガス発生器、 3 ・・・予熱器、 4 ・・・ランキン機関、 5 ・・・疑縮器、 6 ・・・セパレータ、7 、7′、7″・・・ポンプ、 8 ・・・負荷、

(9)セパレータ 6 を省略したもの。

以上のように、本発明は、エチレンプラント 等から排出される温水の有する熱エネルギーを 回収する装置において、プタンまたはペンタン を作動媒体とするランキンサイクルを利用し、 かつ、その作動媒体を蒸発気化させる蒸気発生 器においては、その温水に前記プタンまたはペ ンタンの大部分を直接接触熱交換させて蒸発気 化させるものであるから、熱交換率が著しく大 になり、ランキン機関の出力を大とすることが できるとともに、その蒸気発生器はきわめて簡 単なものでよいので、その価格も大幅に低減さ れ、経済的な廃熱回収装置が得られる。しかも、 ガス発生器の熱源である温水はブタンまたはペ ンタンと直接接触熱交換して冷却用水となり、 ・ との冷却用水中には、作動媒体直接接触したに もかかわらず、プラントに対して悪影響を及ぼ す物質を含んでいないから、この冷却用水をプ ラントへ循環させても、何んらの悪影響もなく、 冷却用水本来の作用を充分発揮することができ

02

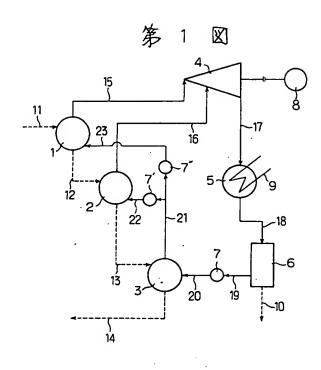
9・・・冷却水管、10~23・・・管路。

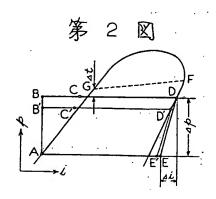
特許出願人 石川島播磨電工業株式会社 同 三井石油化学工業株式会社

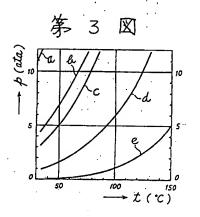
弁理士 小

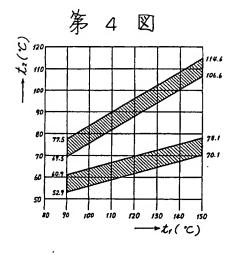
1 富久

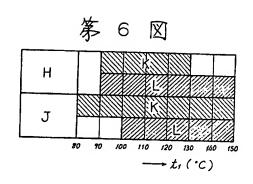


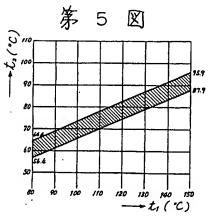












5. 添附書類の目録

- (1) 明 細 書 1 通

 (2) 図 面 1 通

 (3) 委 任 状 2 通

 (4) 顧書 副本 1 通
- 6 前記以外の発明者および特許出頭人
- (1) 発明者

19へ9レニタレニタノイ 住 所 千葉県市原市有秋台 205、 00150491

- 氏名 秋 貞 俊 輔
- 47ペラシーラシーラシーイ 住 所 千葉県市原市有秋台2の5、 0の15の308
- 氏名 山下 忠

- (2) 特許出題人
 - 住 所 東京都千代田区貿が関5丁目2番5号
 - 名 称 (588)三井石油化学工業株式会社 代表者 鳥居保治

(2)